

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の公表及び効果検証について（令和4年度）

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図るため、国から交付される臨時交付金です。

本交付金は、地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施することができるよう創設されており、これまでの新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援に加えて、ウクライナ情勢等によって世界情勢が不安定化し、燃料や原材料、食料品などの物価の高騰が進むなか、経済的に厳しい環境に置かれている住民や事業者等に対して、物価高騰等による影響を緩和できるよう事業が実施できるものです。

本町では、本交付金を活用し、地域経済の活性化、電力・ガス・食料品等の価格高騰への支援などを目的とした各種事業を実施し、住民や事業者等が安心・安全な生活及び経営を行うことができるよう取り組むものです。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた住民や事業者等の負担軽減を図る事業、エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者等への支援に係る事業が対象事業となります。

本町においては、①ワクチン接種の促進、検査の環境整備（1事業）、②感染防止策の徹底（4事業）、③事業者への支援（16事業）、④生活・暮らしへの支援（1事業）、⑤原油価格高騰対策（5事業）の合計27事業を実施しました。

3 交付額

地方公共団体の交付限度額は、感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分を算定額等とした合計額となっています。

本町の令和4年度の交付限度額は297,860千円となりました。

4 事業種別ごとの評価

①ワクチン接種の促進、検査の環境整備（1事業）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町内の社会福祉施設等においては、感染症が蔓延することが懸念され、特に高齢者福祉施設等では、重傷者発生リスクも高まっていることから、施設内で自主的にPCR検査を実施することで、いち早く感染者を特定することが可能であり、合わせて感染症が蔓延するリスクも低減することができます。そのため、施設内で自主検査（PCR検査）を実施するための検査費用の補助を実施しました。このことにより、施設内での様々な対応の負担軽減を図ることができ、利用者への安全面のサービス提供に繋がり、かつ感染症蔓延リスクを抑えることができました。

②感染防止策の徹底（4事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、多くの人が集まる町有施設（観光施設、庁舎、避難所等）において、感染症対策物品等を配備したり、不特定多数の人が触れる機器、設備等について、非接触型の機器、設備への更新を行い、感染リスクを低減することや、飛沫防止対策をより一層図ることができました。

③事業者への支援（16事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済的に影響を受けた中小事業者等への利子補給補助金の支給や、誘客減少による経営悪化に陥る宿泊事業者等への消費喚起に対する支援、宿泊所利用者への補助、感染防止対策物品等の購入補助などを実施しました。コロナ禍において、急激な消費拡大や利用者増は見込めず、疲弊しがちであった事業者等に対して、経営の安定を図ることへの一助となりました。

④生活・暮らしへの支援（1事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が低迷し、消費も減少傾向となり、多くの事業者の売り上げが減少傾向となっております。コロナ禍において状況の改善が見込めず、ますます疲弊する事業者等が増加することが懸念されていることから、プレミアム付き商品券を発行し、消費喚起を促し、経済の活性化を図る取り組みを実施しました。40%のプレミアムを付け15,000セットを販売（完売）し、町内事業所での使用としたことで、多種多様な多くの事業者等で恩恵を受けることができ、疲弊しがちであった事業者等の経営安定と経済の活性化を図ることができました。

⑤原油価格高騰対策（5事業）

コロナ禍において、原油価格、物価高騰の影響により、多くの住民や事業者等が影響を受けている状況から、特に電気代や燃料費、農業資材等の高騰に対して、その高騰分を支援することにより、住民生活の安定や事業者等の経営安定を図ることができました。

6 総合評価

本町では、国からの交付金を活用し令和4年度の事業計画として27事業実施したことで、感染拡大の防止をはじめ、地域の実情に応じたきめ細やかな支援策を講じることができました。コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者等、町民の暮らしの支援と地域経済の安定などの支援に重点を置き、様々な対策を講じることができ、先の見えない感染症への不安を払拭するとともに、住民サービスの向上に資することができたものと分析しております。

今回の効果検証に関しては、①ワクチン接種の促進、検査の環境整備（1事業）、②感染防止策の徹底（4事業）、③事業者への支援（16事業）、④生活・暮らしへの支援（1事業）、⑤原油価格高騰対策（5事業）ごとに検証、評価を行いました。いつ収束するのか、今後どのようになるのか全くの不透明な未曾有の大災害であることから、今回の検証を踏まえ、今後の対策に繋げていく必要があると考えております。町民目線でより効率的、効果的で、きめ細やかな事業の実施に今後も努めて参ります。